語り部の経営者たち

HTC（我が家）臼井宏太郎社長 53歳 ①

介護サービスの全事業所で黒字化を達成

本紙・杉本勝之

介護サービスを手がけるHTCは札幌市で「デイサービス我が家」を運営している。

2009年8月の「樽川の家」を皮切りに、現在は札幌市内のデイサービスを中心に認知症対応型、訪問看護、居宅介護など12事業所を展開し、地域の在宅介護に貢献。高い顧客満足度と高収益を実現している。

人材確保が難しく、半数近くが赤字と言われるデイサービス業界で、HTCは今年2月に「手稲本町の家」をオープンするなど、毎年のように新規事業所を開設し、その全事業所で黒字化を達成している。文字通り、家族、スタッフ、取引業者、地域の人々など「我が家に関わる全ての人の幸せ」―09年の創業以来、その理念が浸透した人材育成と組織づくりを徹底してきた臼井は外資系ホテル↘コンサルタント会社勤務という、この業界では異色の経歴の持ち主でもある。

1973年2月、大分県日田市生まれ。呉服店を営む両親と、長男の臼井、妹、そして弟の5人家族だった。

「地元の市立小学校に通っていたんですが、焼き鳥が好きだったんで、将来は焼き鳥屋になりたいなんて考えていた素朴な少年でした（笑）」

任天堂のファミリーコンピュータが発売されたのが、83年7月。小5の頃だった。まさにファミコン世代だ。

「親戚のおじさんに買ってもらって、ものすごくハマったのは今でも覚えています。父親が水泳のコーチもやっていて、いきなり海に落とされるなんてスパルタ教育のおかげで、小さい頃から泳ぐのは得意でしたね」

中学では水泳部のキャプテンも務めた。もっとも、恵まれた家庭環境ではなかった。元ホテルマンだけあって、臼井はにこやかに穏やかな口調で語るが、中学の頃には両親が事業に失敗と、むしろ厳しい状況だった。

「妹や弟の面倒も見なければとか、両親にも極力負担をかけないようにとか、子供ながらにあれこれ考えていましたね」

家計を支えるために、新聞配達のアルバイトも始めた。苦労している両親の姿を見て、将来の目標も、焼き鳥屋から「安定したサラリーマンになること」に変わった。

「大分で生まれて、寒がりの上に安定志向だった私が北海道で起業。子供の頃は夢にも思いませんでしたね（笑）」

理数系が得意で地元の進学校に進んだものの、今度は両親が離婚することに。ただ、当時の苦い経験が「関わる人の生活や人生を支える仕事がしたい」という経営者の原点になっている。

「今でも高校時代の友人とは会いますし、仲間には恵まれましたね。田舎なので川に泳ぎに行ったり釣りに行ったり……高校生の頃は何をしたわけでもありませんが、楽しすぎて勉強はサボり気味でした（笑）」

（つづく）

「将来は焼き鳥屋になりたかった（笑）」

テスホールディングス

AI電力革命〝のど真ん中

Z世代のための株式投資

相場の福の神 藤本誠之

日本にもAI革命の波が押し寄せています。

今回は、AIデータセンター電源供給の〝隠れ本命〟として注目のテスホールディングス（5074、東証プライム＝投資金額約7万円）をご紹介しましょう。

同社は、再生可能エネルギー発電所の設計・調達・施工を手掛ける「エネルギーEPC」の雄。自社発電所での売電を含め、太陽光から蓄電池、LNGによるコージェネレーションまで、カーボンニュートラル時代に欠かせない電力インフラをワンストップで提供しています。まさに〝エネルギーのコンビニエンスストア〟と呼んでもいい存在です。

直近の業績は絶好調。2025年12月末では、受注残高が445億円と前年同期比3・3倍へ急拡大。営業利益の進捗率は中間段階で通期予想を上回っており、通期の上方修正が期待されます。

配当・株主優待の権利確定月が6月というのも魅力。業績上方修正と合わせて、株主還元強化の発表があれば、株価は一段高となる可能性が高いでしょう。

足元で特に注目されているのが、「蓄電池システム」と「AIデータセンター向け電源供給」の需要拡大です。AIデータセンターは膨大な電力を消費しますが、日本の送電網は接続待ちが増え、5年先まで新規供給が難しい状況。そこに〝自家発電＋蓄電〟をセットで提供できるテスの強みが光ります。

同社はLNG発電設備や燃料電池発電のノウハウを持ち、AIデータセンターの自家発電の電源構築で引き合いが急増中。AI需要の急拡大を最も身近に、利益に変える企業の一つです。

さらに蓄電ビジネスでは、日本製・中国製を問わず最適な電池を選べる「ベンダーフリー体制」を確立。設計から調達、建築、メンテナンスまで全工程を自社で完結できるため、収益性の高さも際立ちます。

株価は600円台で足場固め中。再生エネ関連は世界的なテーマですが、テスはその中でも「蓄電」「AI電源」というオンリーワンの成長領域を押さえています。6月の権利取りに向けて、上方修正に期待とともに個人投資家の注目が再燃する可能性大。ここはまさに〝AI電力革命〟のど真ん中を走るニッチトップ企業。次の主役候補として、早めの仕込みが面白そうです。

※本コラムは個人の見解となります。オールアバウトの株式ガイドを担当中

経済ノート

仕事力がアップする

ジャーナリスト　木野活明

全国に広がる宿泊税

外国人は来なくなる？

「4月1日時点で宿泊税を導入している都道府県は6、市区町村では33と全国で39の自治体が実施しています。また現在、16の自治体が導入が決まっており合わせて導入する自治体は55になります」（総務省自治税務局担当者）

2025年の訪日外国人旅行者数は4268万人と前年比581万人増え過去最高が続いている。高市早苗首相の台湾有事発言で中国からの訪日客は減っているものの、東南アジア、欧米豪などからの訪日客が増加し今年もインバウンド需要を高太朗氏がこう述べる。

宿泊税は地域の観光サービスの需要が増加し宿泊税の収入を観光振興の財源として、ホテルや旅館など宿泊施設に宿泊する際に課される法定外目的税。自治体が独自に条例を定め、総務省の同意を得て導入する税だ。旅行ジャーナリストの鳥海

最大1万円も

宿泊税の課税額は自治体により異なるが、1人1泊につき数百円とする自治体が多い。地元住民からオーバーツーリズムが懸念されている京都では、宿泊料金により200円から1000円の3段階の定額制だったが、3月1日から5段階に見直された。1人1泊200円から最大で10万円以上の宿泊料金に対して1万円が課されることになった。

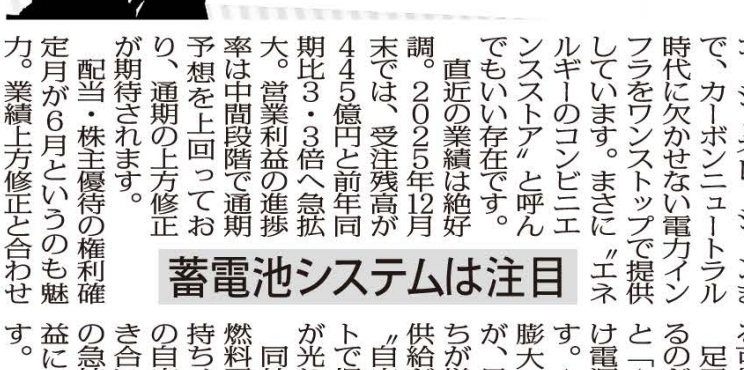
定額制を導入する自治体は多いが、沖縄県や石垣市ない」というのが神戸国際大学経済学部の中村智彦教授だ。

「現在の円安は日本人が思っている以上に海外の人たちにとってはプラスの恩恵は大きい。宿泊税を気にする外国人旅行者の声は聞かれません。海外で販売されている日本旅行は投げ売り状態と言われています。オーバーツーリズムは、政府が何の対策も取らず訪日客を呼び込んでいることにある。宿泊税の収入で各自治体が観光振興の財源に充てるのは当然です」

宿泊税の収入がより良い観光整備に使われることを期待する。

オーバーツーリズムは心配

「外国人旅行客に対する宿泊税の広がりは「宿泊税の導入で外国人旅行者が来なくなる」と心配する観光業界関係者の声もある。だが、「全く心配はなや石垣市ない」というのが神戸国際大学経済学部の中村智彦教授だ。

「現在の円安は日本人が思っている以上に海外の人たちにとってはプラスの恩恵は大きい。宿泊税を気にする外国人旅行者の声は聞かれません。海外で販売されている日本旅行は投げ売り状態と言われています。オーバーツーリズムは、政府が何の対策も取らず訪日客を呼び込んでいることにある。宿泊税の収入で各自治体が観光振興の財源に充てるのは当然です」

宿泊税の収入がより良い観光整備に使われることを期待する。